

超高齢化社会の在宅医療、ケアマネ8割が「不安」 国が進める在宅医療シフトに情報不足の壁 国内最大情報サイト「いしくる」公開

団塊の世代が75歳以上となる2025年には、高齢患者が激増して社会保障費が膨張する問題。いわゆる「2025年問題」が差し迫る中、エムスリードクターサポート株式会社（東京都中央区、代表取締役社長：濱口 慶太）は8月1日、在宅医療の情報が得られるwebサイト「いしくる」を公開いたします。高齢患者の増加に対し、厚生労働省が指針を示しているのが、入院医療から在宅で医療を受ける仕組みへの転換。つまり「在宅シフト」へのニーズが高まっています。一方で、高齢者に在宅医療機関を紹介することが多いケアマネジャーの8割が「在宅医療の情報が不足している」と不安を感じています（弊社調査より。別紙参照）。国の提供する情報だけでは、充分ではないと感じていると推測されます。

「いしくる」では、全国3,600クリニックの情報（首都圏最大規模）が希望のエリアや処置ごとに検索できるシステムを導入。ケアマネに多角的な情報を情報するのに加え、サイトの使い方が分からない高齢者向けには電話でのサポートも行います。

2025年問題とは？

2025年問題とは、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者になる年です。2200万人、4人に1人が75歳以上という超高齢社会が到来します。医療、介護、福祉サービスへの需要が高まり、社会保障財政のバランスが崩れると言われています。高齢患者が病院に殺到し、医師不足から必要な医療を提供できない事態が起きるのでは、と懸念されています。



入院医療から在宅医療への転換が必要とされている。

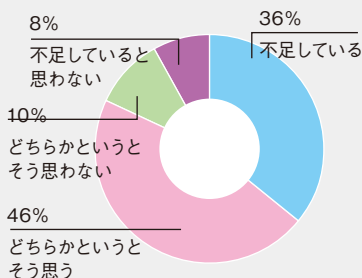
在宅医療の情報が少ない（弊社実施のケアマネジャーアンケートより）

高齢者に在宅医療のクリニックを紹介することが多いケアマネジャーですが、的確な情報を保有しているケアマネジャーが少ないのが実情。弊社では、ケアマネジャーを対象に、在宅医療機関に関する意識調査を実施。対象は東京都、神奈川県の実居介護支援事業所約6000カ所のケアマネジャー。結果、8割が在宅医療機関の情報不足と回答し、6割が根底には医療介護の連携不足と回答しました。

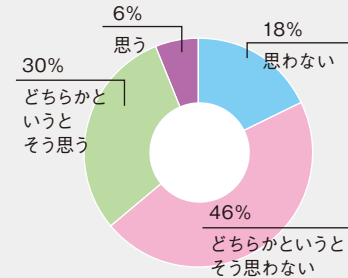


在宅医療機関の選択基準が不明確であり、医療従事者と介護従事者が連携するインフラが不足している

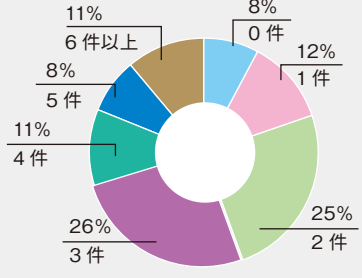
Q. 在宅医療機関の情報は不足しているか？



Q. 医療介護連携は進んでいると思うか？



Q. 紹介できる在宅医療クリニックの数



在宅医療機関や医師の人柄といった情報提供ツールの充実が求められており、当社は「いしくる」を通じて、高齢者やケアマネと医療機関を繋ぐ情報提供を行ってまいります。「2025年問題」を迎えるための準備に貢献するサイトです。

「在宅医療クリニックの検索サイト」と「地域の在宅医療マップ」を用意し、情報不足の患者家族、ケアマネジャーに在宅医療クリニックの情報を提供。

【在宅医療クリニック検索サイト「いしくる」】



POINT

さまざまな視点から、在宅医療について調べることができるように。「在宅医療とは」「診療費について」「クリニックの選び方」「クリニックの取り組み」など、在宅医療についてトータル情報を提供。

POINT

パソコン操作が苦手な方へ向けた安心のサービス
不明な点があった場合、すぐに問い合わせができるよう、電話サポートも完備。

【地域の在宅医療マップ（仮）】

POINT

患者家族へ直接情報提供し、在宅医療への関心を高める
都内 15 万部発行予定。ケアマネだけではなく、患者家族へ直接情報を提供。

POINT

在宅医療クリニックの選択基準を明確にしたり、在宅での看取りや夜間対応の可否などが実際には行われないうミスマッチを解消する
いしくる MAP と在宅医療機関の選択基準チェックリストをすべてのケアマネに配布し、患者のニーズにあったクリニック選びをサポート。

 **いしくる** <http://www.ishikuru.com>
在宅医療医院検索

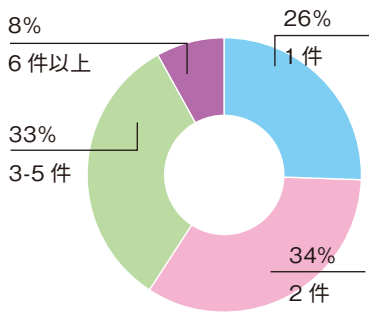
【会社概要】
 エムスリードクターサポート株式会社（東証一部エムスリー株式会社子会社）
 代表取締役社長 濱口 慶太
 所在地／〒103-0004 東京都中央区東日本橋一丁目1番7号 野村不動産東日本橋ビル2階
 TEL／03-5835-5180 設立／平成26年8月
 事業内容／医療機関経営支援事業、診療報酬ファクタリング事業、医療機関 M&A 支援事業 HP／<http://m3ds.co.jp>

お問い合わせ | **エムスリードクターサポート株式会社（担当：広田）**
 TEL／03-5835-5180 MAIL s-hirota@m3ds.co.jp

資料：在宅医療に関するケアマネ意識調査

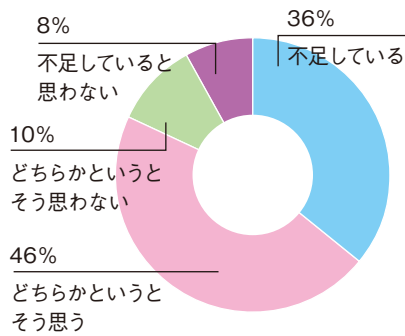
(東京都、神奈川県 of 居宅介護支援事業所約 6000 力所のケアマネジャーを対象)

Q. 在宅医療機関紹介実績



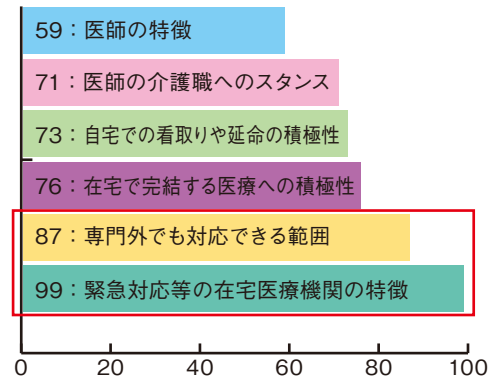
回答いただいた事業所の平均利用者数は 40 名、そのうち在宅医療の利用者は平均 6 名で 15% 程度という結果がでました。

Q. 在宅医療機関の情報は不足しているか？



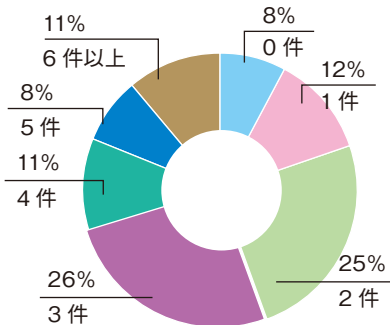
ケアマネの 80% が在宅医療機関に関する情報が不足していると感じています。

Q. 在宅医療機関で不足している情報



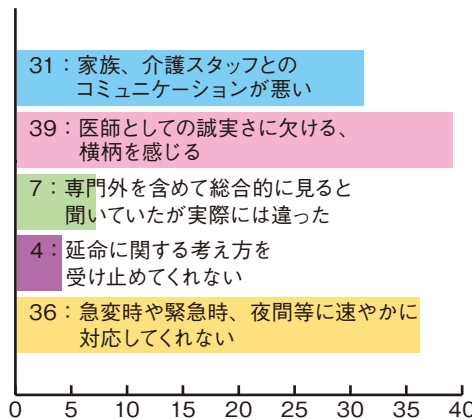
Q. 紹介できる

在宅医療クリニックの数

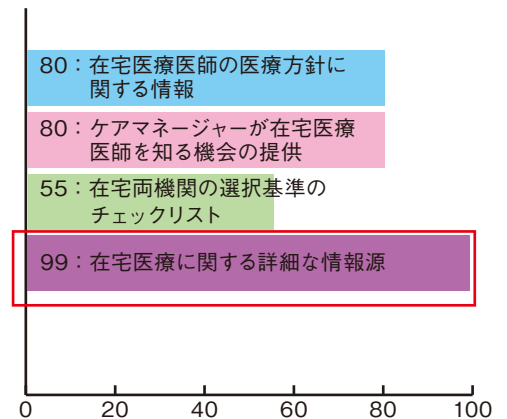


ケアマネが知っている在宅医療機関は非常に少なく、東京神奈川の在支店は 800 以上存在しますので、地域の在宅医療機関の情報提供が今後さらに求められることになります。

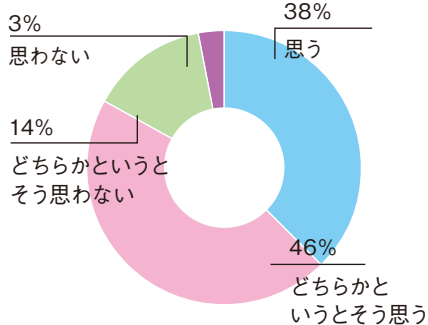
Q. 在宅医療機関を変更する理由



Q. 在宅医療機関選択に必要なツール

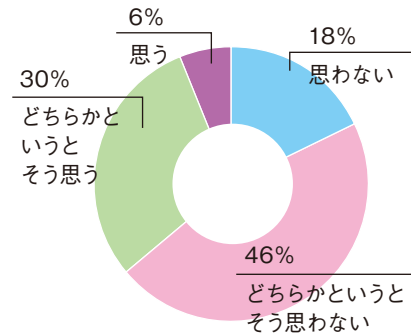


Q. 在宅医療機関の選択基準明確化が必要か？



多くのケアマネが在宅医療の選び方に不安を感じています。

Q. 医療介護連携は進んでいると思うか？



在宅医療の情報不足の背景として医療従事者と介護従事者が連携するインフラが不足している。

その他意見

- ケアマネまで情報が降りてこないことが多々あります
- 顔の見える関係性が重要
- 夜間の連携対応が取れていない
- 区の行政や区の包括がしっかりすることだと思います
- 介護・看護と病院との積極的連携
- 急変時などの情報提供書などがほしいです
- お互いにとって必要な情報やそれぞれの業務、報酬体系などについての相互理解を深めること

- Dr のモラルと介護保険制度の理解
- お互いの仕事についての基本的な内容（どこまでどう動くことが可能なか）及びそれぞれの保険上の知識・理解
- 情報共有。わりと薬の変更や中止等、連絡がないときがあるので
- 専門用語ではなく共通認識がとれる D との連携で訪問時の報告をいただけているので状況がわかりやすい
- 在宅を支えているのは医療だけでなく訪問介護のヘルパーが生活を支えていることを Dr. にも認識してほしい

アンケート詳細はこちらを参照 ▶ <https://m.facebook.com/ishikuru>